

日中労働情報フォーラム

第3回総会議案書

2015年5月31日
日港福会館（東京・蒲田）

<総会次第>

- 1 開会あいさつ
- 2 議長選出
- 3 代表あいさつ
- 4 議事
 - (1) 2014年度活動報告について
 - (2) 2015年度活動方針（案）について
 - (3) 2014年度決算報告、会計監査報告について
 - (4) 2015年度予算（案）について
 - (5) 役員選出について
 - (6) その他
- 5 議長解任
- 6 閉会あいさつ

<2014年度活動報告>

1 事業活動

2013年度活動方針

- (1) 「反覇権・日中不再戦の碑」が建立されて5周年になる12月13日（南京大虐殺記念日）に合わせて訪中団を派遣することになります。賛同団体を通じて若い人に参加を募るよう働きかけます。また、広州の中山大学との交流について検討します。
- (2) 中国の労働事情に関する学習会を開催します。
- (3) ホームページを充実し、中国の労働事情に関する発信を続けます。また、日本の労働事情を中国語で発信できる体制づくりを検討します。
- (4) 会員間のメーリングリストを活発化します。
- (5) 中国労働問題をウオッチしている他の組織との連携を模索します。
- (6) 総会報告などを掲載したペーパーによるニュース「日中労働情報フォーラム」を発行します。

(1) 訪中団の派遣

- ① 「反覇権・日中不再戦の碑」が建立されて5周年になる12月13日（南京大虐殺記念日）に合わせて伊藤代表を団長に、垣沼、前川、松永、諸見、千葉の6名が12月10日から14日まで訪中し、13日には南京大虐殺犠牲者国家追悼式典に参加しました。北京では中華全国総工会、中国職工対外交流センター、中国国際交流協会と懇談するとともに盧溝橋の中国人民抗日戦争記念館を見学しました。
- ② 中山大学の労働問題国際共同研究センターが昨年11月に閉鎖されました。

(2) 学習会の開催

- ① 昨年の第2回総会にあわせて、石井知章明治大学商学部教授に「中国における個別的労使関係から集团的労使関係への移行可能性について」と題する特別講演を行いました。
- ② 今回、第3回総会の特別講演として鳥井一平移住連事務局長に「拡大する外国人実習生制度の課題」（仮題）と題して特別講演をお願いしました。

(3) 王侃先生

- ① 日本の国際交流基金（外務省の外郭団体）の招聘で2か月間日本に滞在した中国労働関係学院講師の王侃（おう・かん、WANG Kan）先生が、2月12日、日中労働情報フォーラムを表敬訪問しました。全港湾の本部で、伊藤代表、高幣事務局次長ら6名で対応しました。

- ② 2月20日に明治大学で王先生の「中国における労働問題の現在—官製労働組合と労働NGOの動向を中心に」と題した講演会が開かれました。石井知章さん（明治大学）が司会を務め、約50名が参加した講演会でしたが、めったに聞けない非常に興味ある講演会でした。
- (4) 中国の労働事情の発信
 - ① ホームページには、ホームに中国労働運動の最新ニュース、資料として「人民日報」のインターネット配信の日本語版である「人民網」からの抜粋、さらに、日中労働情報フォーラムの活動、会員からの投稿、中国労働問題の文献紹介などを掲載しています。
 - ② 特に中国に進出した日系企業における労働争議を重視しています。ユニクロの中国における下請製造企業における過酷な労働条件、労働環境の潜入調査による香港のNGOであるSACOMの告発は、ユニクロが調査・改善を約束させました。また、「人民網」の抜粋は1年間で484件になりました。
 - ③ 日本の労働事情を中国語で発信できる体制づくりはできませんでした。
- (5) メーリングリストの活用は十分できていません。会員相互間の情報交換ができるよう活用していきたいものです。
- (6) 他団体との連携については、まず日中労働情報フォーラムの存在をアピールすることから始めています。古くからある日中友好団体が会員の高齢化のため解散、機能停止になっていることに気づきました。映画「ジョン・ラーベ」の上映運動を通じて日中労働情報フォーラムをアピールし、他団体との連携を図りつつあります。
- (7) ニュース「日中労働情報フォーラム」の発行はできませんでした。

2 組織活動

2014年度活動方針

- (1) 会員の拡大を図り、100人の会員をめざします。また、賛助団体を募り、財政基盤を確立するようにします。
- (2) 第3回総会を関西で開催できるように準備します。

- (1) 会員は現在39名です。少しずつですが会員が増えています。労働組合活動家だけでなく、中国研究者、中国からの留学生などが会員になり、会員の幅が広がっています。賛助団体は増えていません。
- (2) 第3回総会を関西で開催する予定でしたが、関西の会員数が少ないこと、学習会の講師の都合により東京で開催することにしました。

< 2015年度活動方針（案） >

はじめに

昨年12月の訪中団にたいして中国職工対外交流センターの彭勇秘書長は「みなさんは、文化大革命の日中両国の関係が困難な時代から、日中友好活動を変わずに続けてきました。いま、日中関係が良くない時期に訪中されたことを歓迎します」とあいさつしました。訪中団も「日中労交は市川会長、吉岡会長から若い世代に交代し、日中労働情報フォーラムを設立して中国の労働問題に関心のある幅広い人たちも結集して活動を続けている。嫌中嫌日機運が広がっているが、日中友好活動を若い人に伝えていきたい」と述べました。

日中関係は改善の兆しも見えてきました。しかし、この4月に訪米した安倍首相は、先の大戦の反省を口にしましたが、村山談話に示された植民地支配と侵略、多大な損害と苦痛、ここからのお詫びなどの言葉はありませんでした。安倍政権は、中国の脅威を理由に、国会で安全保障法制を成立させて日本を戦争のできる国にしようとしています。

私たちは、21世紀はアジアの時代と捉え、日中関係の国際的な位置をしっかりと見据え、今ほど日中友好連帯が重要な時はないことを自覚して、日中労働情報フォーラムの着実な前進を図っていきたいと思います。

1 事業活動

- (1) 「歴史に学び、未来をみつめる」ための原点として「反覇権・日中不再戦の碑」は重要な意味をもっています。国家式典となった南京大虐殺犠牲者追悼式典に毎年参加するようにします。若い人も参加できるよう企画していきます。
- (2) 中国の労働事情に関する学習会を開催します。昨年訪中団は中国の労働事情について中国から講師を派遣して日本で講演会が開けないか打診をし、中国側も検討する約束しています。情勢を勘案しながら開催できるように努力します。
- (3) 映画「ジョン・ラーベ～南京のシンドラ」の上映会に協力し、上映運動を行います。東京では7月20日（月・祝）午後日本教育会館で、大阪では7月18日（土）夜にエルおおさか南館で上映会が開かれます。
- (4) ホームページを充実し、中国の労働事情に関する発信を続けます。
- (5) 中国労働問題をウォッチしている他の組織との連携を模索します。

2 組織活動

- (3) 会員の拡大を図り、100人の会員をめざします。また、賛助団体を募り、財政基盤を確立するようにします。
- (4) 第4回総会を関西で開催できるように準備します。

以上

日中労働情報フォーラム
2015年度役員（案）

代 表	伊藤彰信（全日本港湾労働組合顧問）
副代表	垣沼陽輔（全日本建設運輸連帯労働組合近畿地本委員長）
事務局長	前川武志（日中労働者交流協会事務局長）
事務局次長	高幣真公（レイバーネット日本国際部）
運営委員	前田裕晤（前「労働情報」発行人）
同	中岡基明（全国労働組合連絡協議会事務局長）
同	遠藤一郎（全国一般労働組合全国協議会副委員長）
同	池上文夫（福山市議会議員）
同	亀谷保夫（日中労交宮城事務局長）
同（会計）	諸見 力（全日本港湾労働組合書記次長）
会計監査	松野菊美（株式会社メディア新日中）